

金融政策、物価等に関する集中審議資料

令和元年5月14日
内閣府

内外経済

- ✓ 中国経済の減速などから輸出の伸びが鈍化し、一部の業種の生産活動やこれに関連する出荷に弱さが続いている。
- ✓ 中国経済は、各種政策効果が次第に発現することが見込まれる。ただし、アメリカによる中国に対する追加関税措置について、10日に第3弾の25%への引上げが講じられ、13日には対象をほぼ全輸入品に広げる第4弾が発表されたところ。アメリカによる通商政策の動向が中国経済に与える影響に一層注意が必要。
- ✓ IT関連は、半導体の世界出荷額予測が下方修正されるなど、今後の動向に注視。他方、5G(第5世代移動通信システム)関連需要の拡大にも期待。

中国の2019年の主な政策対応

<財政政策>

- ・企業負担の軽減:年2兆元弱(中小企業減税(1月~3年間)、増値税減税(4月~)、社会保険料負担軽減(5月~))
- ・個人所得税減税:年約3,200億元(1月~)
- ・地方特別債発行枠拡大:19年2.15兆元(※18年は1.35兆元)

<金融政策>

- ・預金準備率の引下げ(1月)、中小銀行を対象とした更なる預金準備率の引下げ(一部農村商業銀行預金準備率の引下げ(5月~))
- ・国有大型商業銀行の中小企業向け融資30%以上の増額

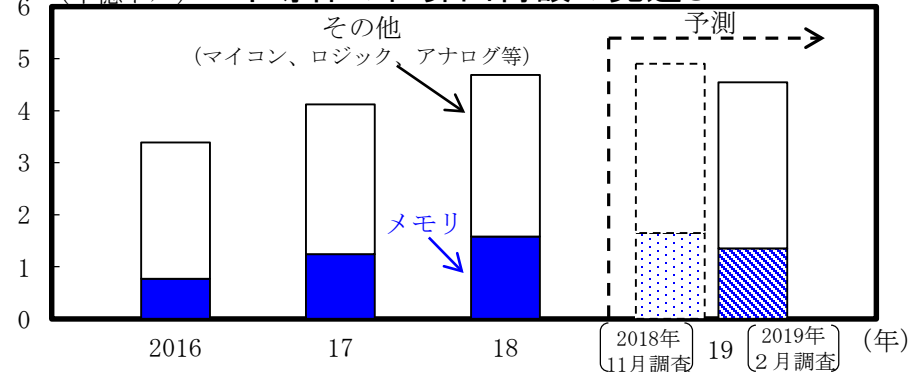
(備考) 各種資料より作成。下線部は、2019年3月の全国人民代表大会で明らかにされた方針。

アメリカの対中国輸入への追加関税措置

関税賦課開始日	内容	対象項目の具体例
①2018年7月6日	340億ドル相当	産業機械、電子部品
②2018年8月23日	160億ドル相当	プラスチック製品、集積回路
③2019年5月10日 (2018年9月24日)	2,000億ドル相当	食料品、家具
④未定	3,000億ドル相当	携帯電話、ノートパソコン

(備考) アメリカ通商代表部により作成。いずれも25%の追加関税。③は、2018年9月24日から10%の追加関税措置がとられていた。④の対象項目は、意見公募(6月17日締切)・聴取(6月17日~)を実施。①~④の結果、ほぼ全ての対中国輸入品(医薬品やレアアース等を除く)が対象に。

半導体の世界出荷額の見通し



(備考) WSTS「半導体市場予測」により作成。2016~18年は実績値。2019年は、左側が2018年11月調査時点、右側が2019年2月調査時点の予測値。

5G特定基地局等の設備投資額見込み

NTTドコモ	約7,950億円
KDDI/沖縄セルラー電話	約4,667億円
ソフトバンク	約2,061億円
楽天モバイル	約1,946億円
合計	約 1.7兆円

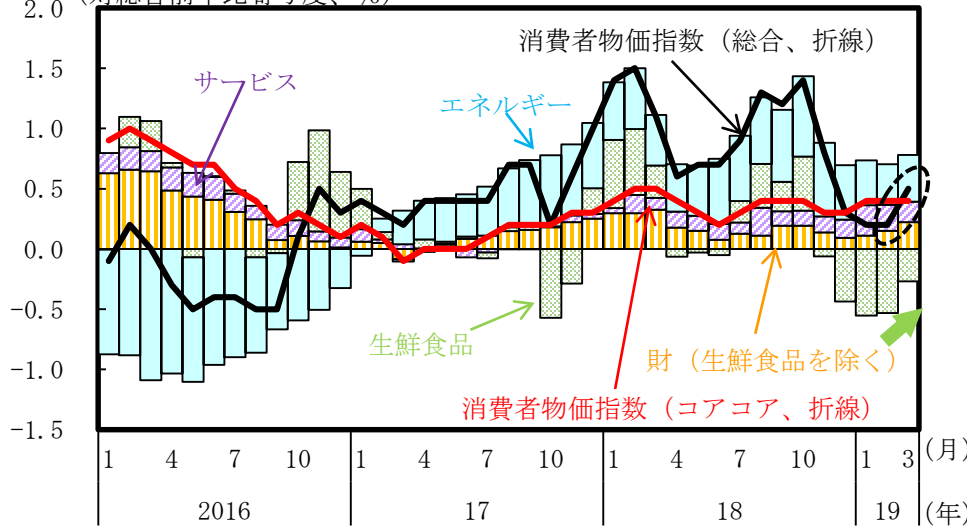
(備考) 総務省「第5世代移動通信システム(5G)の導入のための特定基地局の開設計画の認定」により作成。設備投資額は2024年度末までの計画値。

物価

- ✓ 物価について、総合指数では、生鮮食品のマイナス寄与の縮小や、サービス価格の上昇などを背景に、緩やかに上昇。
- ✓ 原材料価格、人件費の上昇等を背景に、今春、食料品等に値上げの動きがみられている。
- ✓ 原油価格については、このところ上昇している。

消費者物価指数の寄与度分解

(対総合前年比寄与度、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。公表値より作成のため、四捨五入の関係で寄与度の合計と消費者物価指数(総合、コアコア)は必ずしも一致しない。

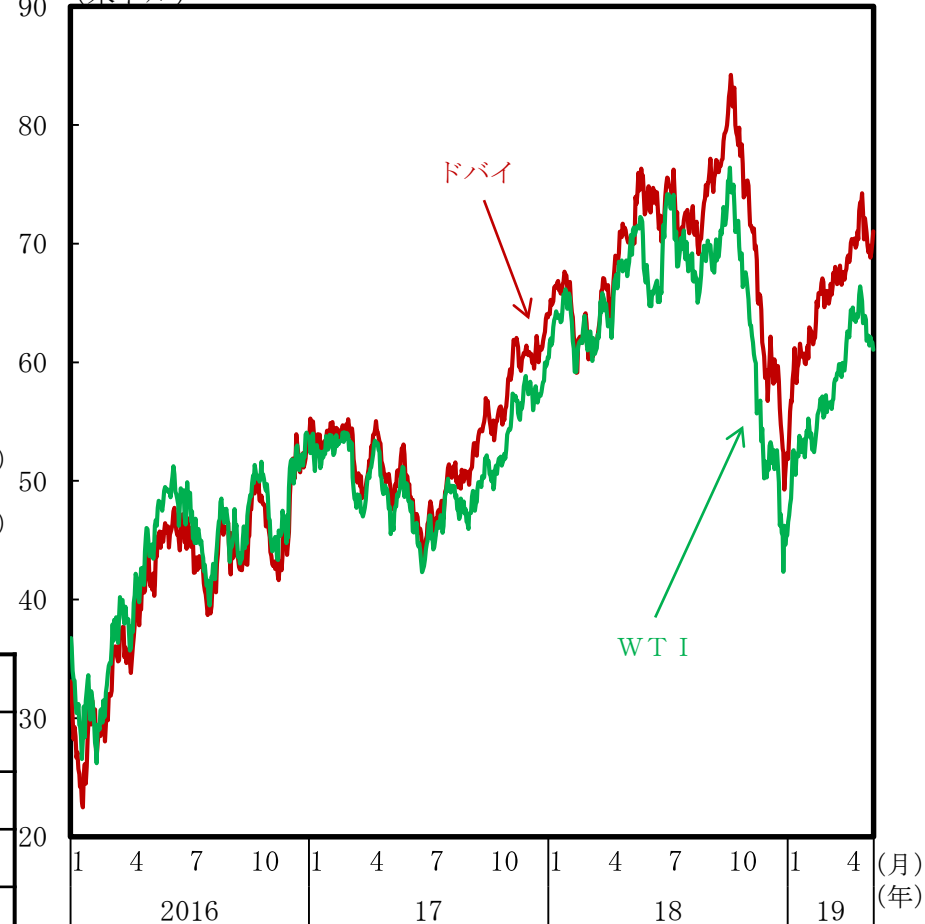
今春の主な値上げ品目(予定を含む)

冷凍食品	約2~13%	コーヒー(外食)	約3.1~5.3%
ミネラルウォーター	約8.7~9.6%	カレー(外食)	約4.3~4.5%
ヨーグルト	約4~4.8%	ポテトチップス	約2.9~8.9%
牛乳	約1.5~7%	アイスクリーム	約8.5%
ハンバーグ(外食)	約3%	カップ麺	約4~8%

(備考) 各報道資料等より作成。ポテトチップスは5月、アイスクリームとカップ麺は6月に予定されている。

原油価格の推移

(米ドル)

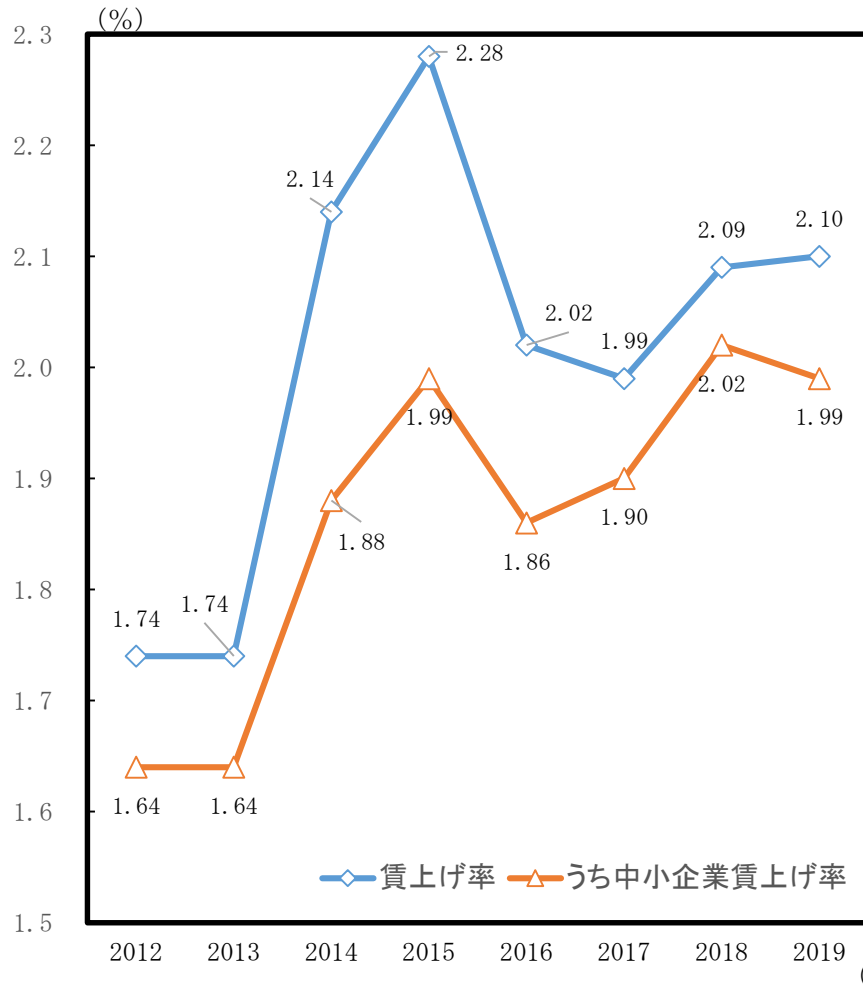


(備考) Bloombergにより作成(5月13日時点)。日付は現地時間。各日終値。

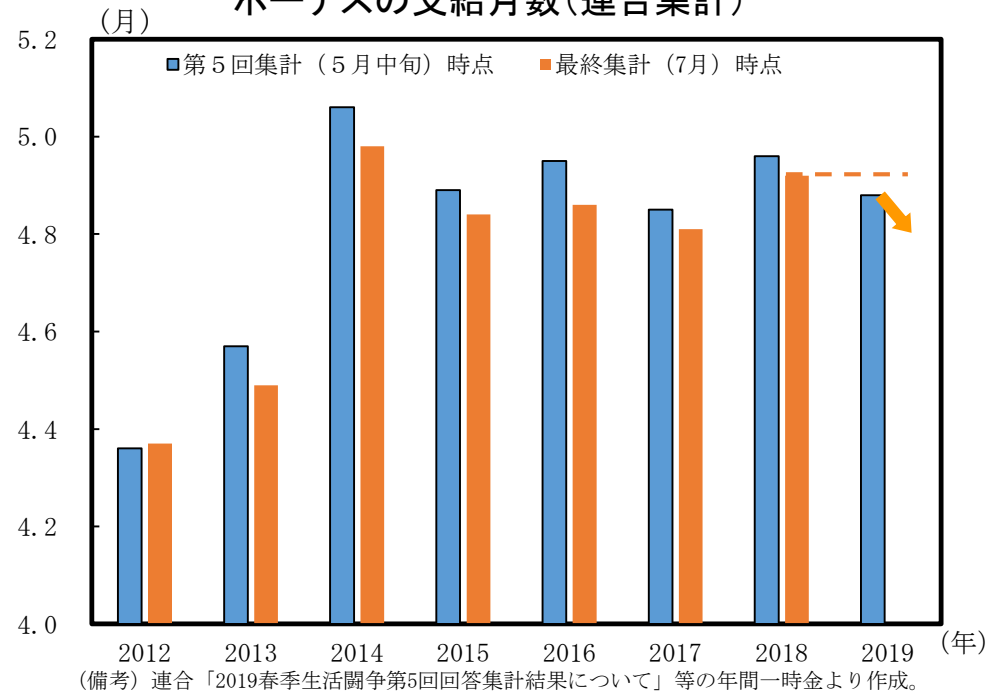
所得・賃金

- ✓ 賃上げ率は昨年を上回っており、これまでの賃上げの流れが継続。
- ✓ 一方、ボーナスの支給月数については、昨年を下回るおそれあり。

月例賃金の賃上げ率(連合集計)



ボーナスの支給月数(連合集計)



民間機関による夏のボーナスの予測

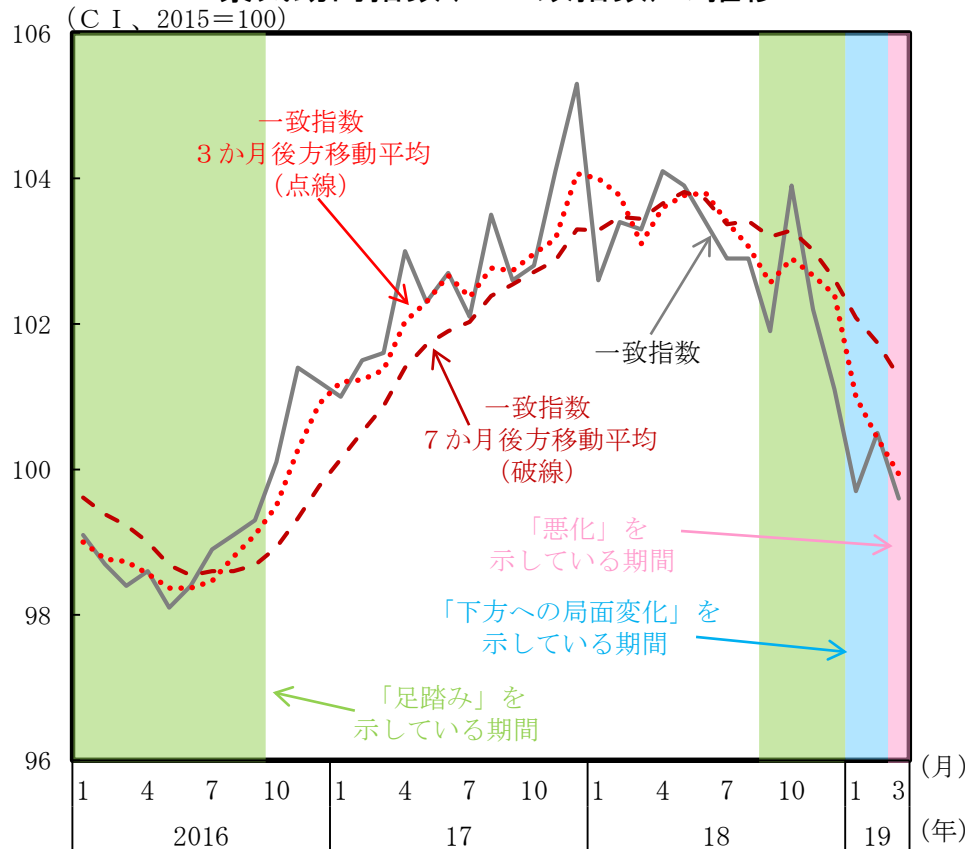
2018年		2019年
夏季	年末	夏季
+4.2%	+1.0%	▲0.8% (第一生命経済研究所) +0.8% (みずほ総合研究所)

(備考) 連合「2019春季生活闘争第5回回答集計結果について」より作成。各年とも第5回回答集計 (5月中旬時点) の伸び率

(参考1)景気動向指数

- ✓ 景気動向指数は、生産や雇用など景気に関する経済指標を統合して指数化したものであり、その基調判断については、指数の動向をあらかじめ決められた表現に機械的に当てはめるもの。
- ✓ 5月13日公表の3月分は、生産、出荷等のマイナス寄与により、99.6と前月からマイナスとなったことから、基調判断は「悪化」となった。

景気動向指数(CI一致指数)の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。
 シャドーが緑色の部分は、CI一致指数の基調判断が「足踏み」、青色の部分は「下方への局面変化」、ピンクの部分は「悪化」の期間を示している。シャドーがかかっていない部分は、「改善」を示した期間を示している。

「CIによる景気判断」の基準(一部抜粋)

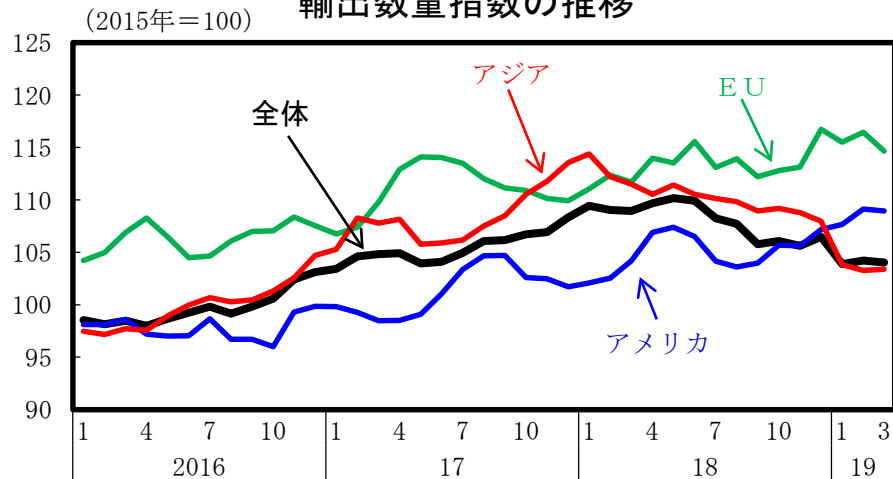
基調判断	基準
改善	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差がプラス
足踏み	<ul style="list-style-type: none"> ・3か月後方移動平均(前月差)がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上 ・当月の前月差がマイナス
下方への局面変化	<ul style="list-style-type: none"> ・7か月後方移動平均(前月差)がマイナスに変化し、マイナス幅(1か月、2か月または3か月の累積)が1標準偏差分以上 ・当月の前月差がマイナス
悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差がマイナス

(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。
 この他、「上方への局面変化」、「下げ止まり」の基調判断が存在する。どの基準にも該当しない場合、前月の基調判断を踏襲する。
 「改善」または「足踏み」から、「悪化」または「下げ止まり」に移行する場合、「下方への局面変化」を経る。また、逆に「悪化」または「下げ止まり」から、「改善」または「足踏み」に移行する場合、「上方への局面変化」を経る。

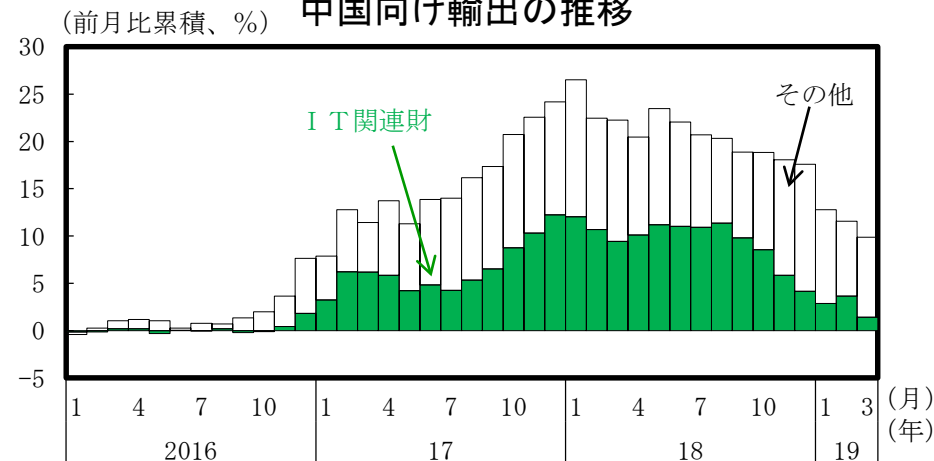
(参考2)輸出、生産

- ✓ 輸出はアジア向けを中心に、弱含んでいる。中国向け輸出は、IT関連財を中心に弱含んでいる。
- ✓ こうした輸出の動向を受け、生産についても、特に電子部品・デバイス等が減少。

輸出数量指数の推移

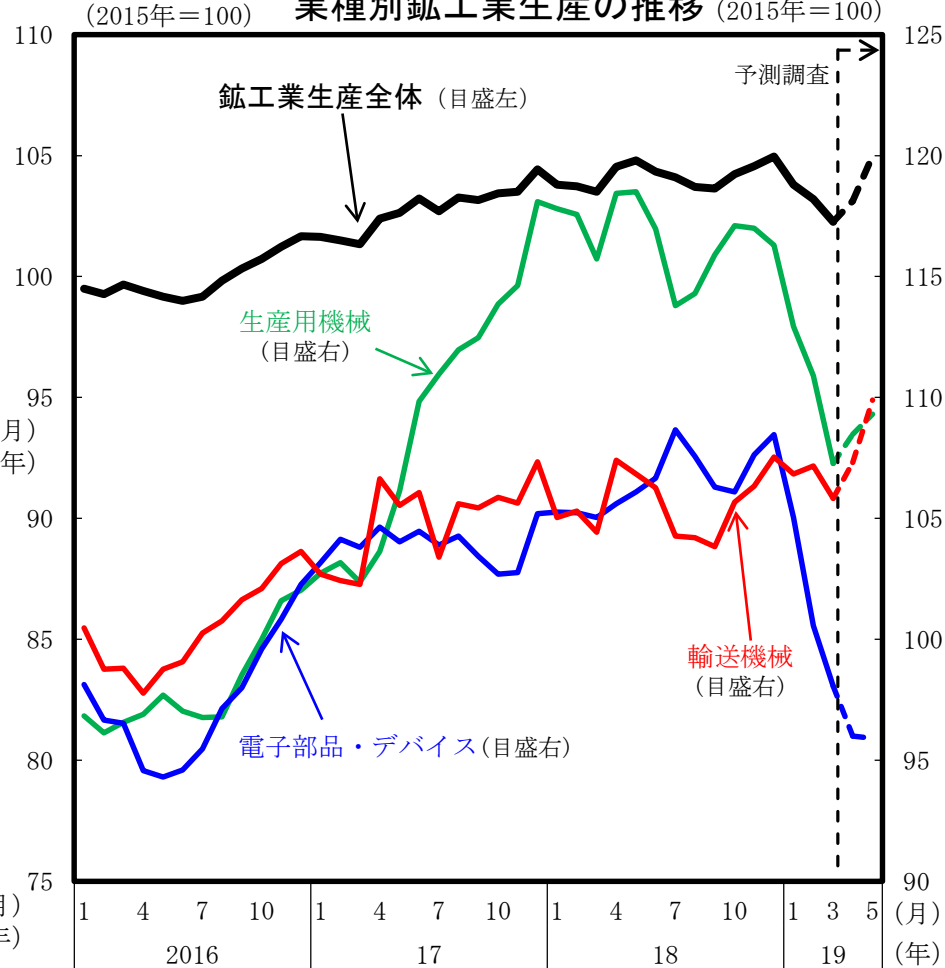


中国向け輸出の推移



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。種類別は、該当する品目等の数量を2015年を基準として指数化し、金額(2015年と比較時点の平均値)で加重平均して作成。

業種別鉱工業生産の推移 (2015年=100)

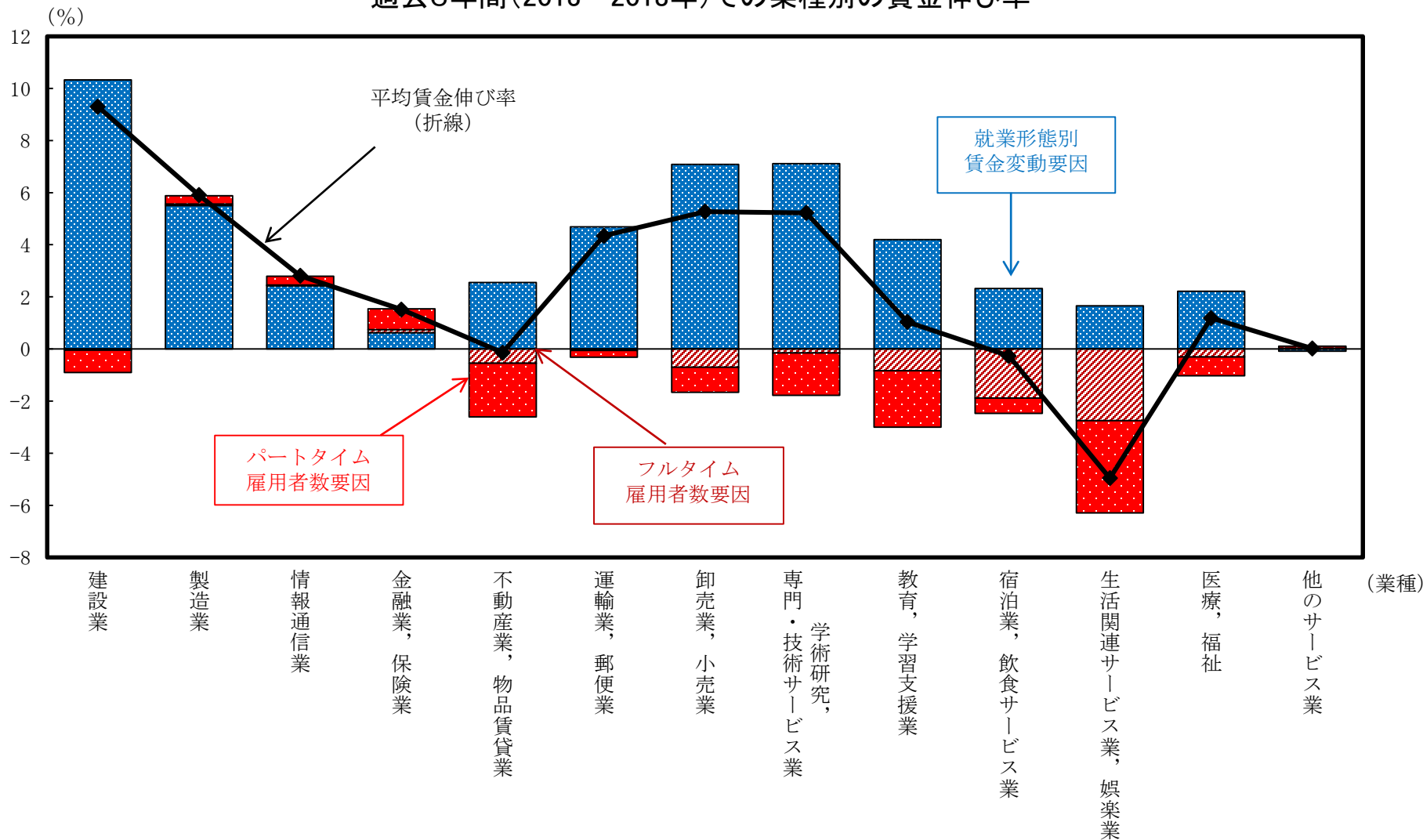


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

(参考3) 業種別賃金伸び率

✓ 賃金の伸び率は業種によりばらつきがあり、一部のサービス業の就業形態別賃金変動は低調であることに加え、パートタイム雇用の増加が平均賃金を押し下げている。

過去6年間(2013~2018年)での業種別の賃金伸び率



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(再集計値)により内閣府作成。